

一般質問



自由民主党議員団
田中 正繁 議員

総合戦略の進捗状況と
アクションプランの見直し

問 計画の推進における、行政・官民連携・民間の役割は。
答 市民の皆さんには行政との協働も考えて、今の現状に

危機意識を持ち、自分たちで何ができるかも考え、一緒に行動をしていただきたい。

問 アクションプログラムの見直しはどう進めていくのか。
答 行政評価を用い、必要に応じて新規事業の追加や事業の拡充・縮小を行う。評価結果は、決算時に提出したい。

シティプロモーション戦略

問 基本方針を具体的にどういうやり方で進めていくのか。
答 基本方針に基づき職員か



無所属
塚本 三作 議員

時宜にかなった憲法改正
機運の高まりと市長の見解

問 高まりつつある憲法改正機運に対する市長の認識は。
答 日本国憲法は国の最高法規であり、国民生活の根幹を

なすもの。改正となれば国民生活に大きな影響をもたらすことが考えられる。自民党運動方針では、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義の基本原則は継承されると承知している。安倍総理の自民党総裁としての発言は、自衛隊を違憲とする議論が今なお存在する現状において、自衛隊の根拠を規定するなど、2020年の施行を目指しての発言と受けとめる。慎重な国民的議論を踏まえた上で憲法改正についての判断がなされるべきも



無所属
島野 知洋 議員

中学生の健やかな
成長を育む取り組み

問 どのような特色ある教育が行われているのか聞きたい。
答 ESD（持続可能な開発のための教育）を中心として

福祉教育や世界遺産学習などを行っており、学力向上や英語教育の充実にも努めている。
問 部活動における外部指導者の活用状況を聞きたい。
答 本年度、福岡県の事業である中・高等学校運動部活動活性化プロジェクトを活用した外部指導者7名と、大牟田市中学校体育連盟にボランティアとして登録された教職員外指導者7名の計14名に、指導いただいている。

再発言 部活動の外部指導者について調査・検証を行い、

ら情報発信を行うことが重要であり、市民の本市への愛着と誇りの醸成、大牟田のイメージと知名度の向上に向けた積極的な情報発信を行いたい。

中学校跡地の利活用

問 船津中学校跡地の多目的公共施設としての考え方は。
答 公共施設の再配置計画の見直しまで及ぶような話であり、施設の利活用の方向性が整理できた時点で、議会や地域にも示していきたい。

のと考える。
問 国民保護計画策定及び災害派遣要請の根拠法規は。
答 国民保護計画策定の根拠法規は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、いわゆる国民保護法第35条。災害派遣要請の根拠法規は、自衛隊法第83条である。本市では平成28年1月の寒波に伴う緊急断水の際に、福岡県に対し、自衛隊法第83条に基づく災害派遣要請の依頼を行い、自衛隊による給水活動が行われた。

県の事業の拡大へ働きかけをお願いしたい。

おおむた「大蛇山」まつり

問 従来の観覧形態の見直しについて聞きたい。
答 おおむた「大蛇山」まつり振興会としても、歩道の人の流れが悪く混雑している現状は課題として認識している。また、観客の動線確保などは、警察とも協議し、対応していく。